

人事行政の運営等の状況について

地方公務員法第58条の2及び気仙沼・本吉地域広域行政事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定により、下記のとおり公表します。

令和7年12月15日

気仙沼・本吉地域広域行政事務組合
管理者 気仙沼市長 菅原 茂

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免

① 採用者・退職者

区 分	採用者数	退職者数
一般行政職	0 人	0 人
消 防 職	4 人	3 人
合 計	4 人	3 人

② 退職事由別退職者数

区分	定年退職	勸奨退職	自己都合退職など	合計
退職者数	2 人	0 人	1 人	3 人

③ 再任用の状況

区 分	新規任用	任期更新	合計
再任用者数	1 人	2 人	3 人

(2) 部門別職員数の状況

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		令和7年度	令和6年度		
事務局	正職員	6 人	7 人	△1 人	
	会計年度 任用職員	1 人	0 人	1 人	
美術館	正職員	5 人	5 人	0 人	
	会計年度 任用職員	7 人	7 人	0 人	
消防	正職員	187 人	185 人	2 人	定年退職△1人, 自己都合退職△1人, 再任用契約満了△1人, 組合事務局解派遣1人, 新規採用4人
合 計		206 人	204 人	2 人	

2 人件費の状況(一般会計決算)

区 分	歳出額(A) 千円	実質収支 千円	人件費(B) 千円	人件費比率 (B/A)	(参考)R5年度 の人件費比率
令和6年度	2,296,227	28,258	1,608,779	70.1 %	80.0 %

3 職員給与の状況

(1) 職員給与費の状況(一般会計の当初予算)

区 分	職 員 数 (A)	給 与 費				1人あたり 給 与 費 (B/A) 千円
		給 料 千円	職 員 手 当 千円	期 末 ・ 勤 勉 手 当 千円	計 (B) 千円	
令和7年度	206 人	797,804	262,401	324,775	1,384,980	6,723

※1 職員手当には退職手当を含みません。

※2 特別職に支給される報酬は含みません。

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	294,247 円	323,838 円	44.1 歳
消 防 職	324,547 円	429,074 円	38.4 歳
宮 城 県 (一般行政職)	330,820 円	424,419 円	42.3 歳
国 (一般行政職)	332,237 円	414,480 円	41.9 歳

※平均給与月額は平均給料月額に扶養手当、通勤手当、住居手当などの手当を加えたものです。

(3) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		初 任 給	区 分		初 任 給
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	宮 城 県 (一般行政職)	大 学 卒	227,400 円
	高 校 卒	188,000 円		高 校 卒	196,100 円
消 防 職	大 学 卒	251,800 円	国 (一般行政職)	大 学 卒	220,000 円
	高 校 卒	211,600 円		高 校 卒	188,000 円

4 職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合 計
標 準 的 職 務 容 内	主 事	主 事	主 査 任 主	主 幹	主 幹	館 長 事 務 局 次 長	事 務 局 長	
職 員 数	8 人	1 人	2 人	1 人	4 人	2 人	1 人	19 人
令和7年度	42.1 %	5.3 %	10.5 %	5.3 %	21.1 %	10.5 %	5.3 %	100 %

(2) 消防職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級		
標準的な職務内容	消防士	消防士長	主 査	係 長	指揮隊長 出張所長 出長直司	隊長補佐 長司令	次署課副分 参 署 長長長事長	消 防 長	合 計
職員数	37 人	54 人	31 人	27 人	27 人	10 人	1 人	187 人	
構成比	19.8 %	28.9 %	16.6 %	14.4 %	14.4 %	5.3 %	0.5 %	100 %	

5 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当支給割合(令和7年4月1日現在)

区 分	手 当 の 内 容					
期末手当 勤勉手当	支給割合	区 分	6 月 期	12 月 期	年 計	増減(対前年度)
		期末手当	1.250 月分	1.250 月分	2.500 月分	0.050 月分
		勤勉手当	1.050 月分	1.050 月分	2.100 月分	0.050 月分
		計	2.300 月分	2.300 月分	4.600 月分	0.100 月分
職制上の段階, 職務の級等による加算措置 : 5%~15%						

(2) 退職手当支給率(令和7年4月1日現在)

区 分	手 当 の 内 容					
退職手当	支給率	区 分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
		自己都合	19.6695 月分	28.0395 月分	39.7575 月分	47.7090 月分
		勸奨・定年	24.586875 月分	33.27075 月分	47.7090 月分	47.7090 月分
	1 その他の加算措置 : 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)					
2 1人あたり平均支給額 : 22,360千円						

(3) 一般会計における特殊勤務手当

区 分	全 職 種			
支給実績(令和6年度決算)	1,986,200 円			
手当の種類(手当数)	6 種類			
支給職員1人あたりの平均支給年額(令和6年度決算)	16,832 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度決算)	57.6 %			
内 容	①高度救命処置手当	1回 1,000円	②救急業務手当	1回 100~200円
	③機関手当	1回 100円	④災害業務手当	1回 200円
	⑤救助業務手当	1回 200~500円	⑥救急艇出動手当	1回 200円

(4) 一般会計における時間外勤務手当

令和6年度	支給総額	50,852,512 円
	職員1人あたりの支給年額	266,243 円
令和5年度	支給総額	41,868,091 円
	職員1人あたりの支給年額	219,204 円

(5) 一般会計におけるその他の手当(令和7年4月1日現在)

区分	内 容
扶養手当	1 配偶者:3,000円, 子 :11,500円 2 その他の扶養親族 : 1人につき, 6,500円 3 特定扶養(満16歳~22歳までの子) : 1人につき, 5,000円加算 ○ 国の制度との異同 : 国と同じ
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 : 28,000円を限度に家賃に応じて支給 ○ 国の制度との異同 : 国と同じ
通勤手当	1 交通機関などの利用者 : 55,000円を限度に運賃に応じて支給 2 交通用具の利用者 : 使用距離に応じて, 2,000円~32,700円を支給 ○ 国の制度との異同 : 1については, 国と同じ 2については, 国は2,000円~31,600円を支給

6 特別職の報酬等(令和7年4月1日現在)

職 名	区分	報酬額	職 名	区分	報酬額	
管理者	年額	69,000 円	情報公開・ 個人情報保護 審査会委員	弁護士	日額	30,000 円
副管理者	年額	60,000 円		知識経験者	日額	7,400 円
議 会	議長	年額	56,000 円	リアス・アーク美術館協議会委員	日額	7,400 円
	副議長	年額	48,000 円	ふるさと市町村圏計画広域活動 計画策定住民協議会委員	日額	7,400 円
	議員	年額	46,000 円			
監査委員	議会選出	日額	7,400 円	地方公務員法第三条第三 項第二号及び第三号に掲 げる特別職の職員	日額	予算の範囲 内で任命権者 が定める額
	識見を有する者	日額	8,300 円			
教育委員会	教育長	年額	48,000 円			
	委員	日額	7,400 円			

7 職員の勤務条件、服務、研修等の状況

(1) 勤務時間(一般職の標準的なもの)

勤務時間／1日	始業時刻	終業時刻	休憩時間
7時間45分	午前8時30分	午後5時15分	午後0時から午後1時まで

(2) 休暇の種類など

種類	内 容
年次有給休暇	年20日取得可能
病 気 休 暇	90日以内の必要な期間
特 別 休 暇 (主なもの)	結 婚 休 暇 : 連続する7日以内 忌 引 休 暇 : 配偶者10日, 血族の父母7日 等 夏 季 休 暇 : 6月から10月までの期間において3日以内 産前・産後休暇 : 産前8週間以内の期間, 産後8週間 育児時間休暇 : 1日1時間又は1日2回, それぞれ30分
その他の休暇	介 護 休 暇 : 6か月の範囲内で必要な連続した期間

(3) 育児休業の状況(令和6年度)

区 分	男 性	女 性	計
取得者	14 人	0 人	0 人

(4) 職員の分限及び懲戒の処分状況(令和6年度)

①分限処分

免 職	休 職	降 任	降 給	計
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

②懲戒処分

免 職	停 職	減 給	戒 告	計
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(5) 職員の服務の状況

職員の服務規律に関しては、次の組合条例等に規定し、公務員としての綱紀の保持に努めています。

- ①気仙沼・本吉地域広域行政事務組合職員の服務に関する規則
- ②気仙沼・本吉地域広域行政事務組合職員の服務の宣誓に関する条例
- ③気仙沼・本吉地域広域行政事務組合職員の職務に専念する義務の特例に関する条例・規則

(6) 職員の研修と勤務成績の評定状況(令和6年度)

①職員研修の実施状況

区 分		研修名等	受講者数(延べ数)
宮 城 県 消 防 学 校	専科教育	危険物科	2 人
		特殊災害科	2 人
	幹部教育	初級幹部科	2 人
	特別教育	救急救命士再教育	2 人
		救急隊員再教育	2 人
		救助隊員再教育	2 人
		女性消防吏員特別講習	1 人
消防大学校	総合教育	幹部科	1 人
救 急 救 命 東 京 研 修 所		救急救命士養成	2 人
そ の 他 (宮 城 県 主 催 等)		ハラスメント研修, 市町村職員研修 ほか	301 人

②勤務成績の評定の状況

業務・能力・態度評価による人事評価結果を勤勉手当に反映しています。

8 職員の健康管理及び公務災害補償制度の状況(令和6年度)

(1)健康診断の状況

区 分	受診者数(延べ数)
定期健康診断(春季・秋季)	305 人
人間ドック等(脳検診含む)	68 人
各種検診(各種がん検診等)	243 人

(2)公務災害の認定状況

区 分	認 定 件 数
公務災害	0 件
通勤災害	0 件

9 公平委員会の状況(令和6年度)

区 分	認 定 件 数
勤務条件に関する措置要求の状況	0 件
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0 件